

## 第7章

### 生産セクターの開発援助と貧困削減 —国家の産業構造に条件付けられた効果—

戸松 明日香

#### 要約

本稿では、生産セクターの開発援助が貧困削減に与える影響について、国家の産業構造の条件付き効果に着目して検証を行う。世界では、開発途上国を中心に深刻な飢餓が問題となっており、飢餓撲滅には農林水産業を含む生産セクターへの開発援助が不可欠である。しかし、生産セクターの開発援助額は全体の6%程度にとどまっている。長年の援助が行われていることにもかかわらず世界の飢餓人口は増加の一途をたどっており、現状行われている開発援助を見直す必要があると考えられる。既存研究では、開発援助の効果を産業構造の側面から論じたものは少ない。そこで、本稿では92か国19年分のパネルデータを用いて、生産セクターへの開発援助が貧困削減に与える影響を固定効果モデルに基づき推定した。分析からは、第一次産業就業者比率の高い国ほど、生産セクターの開発援助額が貧困率に与える影響は大きいことが分かった。したがって、工業化の進んでいない開発途上国においては、生産セクターへの積極的な援助が必要であることが示唆される。

#### 1. はじめに

世界では、6億5600万人に及ぶ人々が1日1ドル90セントという国際貧困ライン未満で暮らしている<sup>113</sup>。貧困は飢餓や栄養不良、教育機会の不平等、社会的差別など、多くの社会問題の引き金になっている。中でも開発途上国では、3人に1人の子どもが発育不良に陥っている現状があり、飢餓は特に深刻な問題となっている。

国際連合食糧農業機関（FAO）の旗艦報告書「世界の食糧安全保障と栄養の現状（The State of Food Security and Nutrition in the World Report : SOFI）」は、世界の飢餓人口は増加傾向が続いており、約8億人にのぼると発表した<sup>114</sup>。また、持続可能な開発目標（SDGs）では、「飢餓をゼロに」が目標の一つに掲げられており、食糧の安定確保と栄養状態の改善が目指されている。

<sup>113</sup> <https://unstats.un.org/sdgs/report/2022/> (2022年11月14日)。

<sup>114</sup> <https://www.fao.org/3/cc0639en/online/cc0639en.html> (2022年11月14日)。

開発途上国の多くは農業が主要産業であり、飢餓問題の解決には農林水産業への投資や、持続可能な食料供給システムの構築が不可欠だと言われている。国際社会では飢餓や貧困を解決するために、農業分野を重視して開発途上国の経済成長を目指す援助が長年にわたり行われてきた。2018年時点で、農業・農村開発セクターの政府開発援助（ODA）額はDAC諸国で63億米ドルに達し、ドイツ、日本、イギリス、アメリカ、フランスといった国々が主要援助国となっている<sup>115</sup>。

しかし、開発援助全体に占める農業援助の割合は低水準で推移しており<sup>116</sup>、農業援助が包含される生産セクターに対する開発援助は、社会インフラ・サービスや経済インフラ・サービスと比べると全体に占める割合が小さい<sup>117</sup>。現状、開発途上国の飢餓人口は依然として増加し続けており、安定した食料供給を可能にする農業システムの構築が急がれる。先行研究では、開発援助と貧困削減の関連については様々な議論が行われているが、その有効性は議論の的となっている。また、開発援助は被援助国の産業構造によって効果が変わることが予想されるが、国別の産業構造に注目した研究は少ない。

そこで、本稿では、生産セクター援助が貧困削減に与える影響について、国ごとの産業構造の観点から検証を行った。分析にあたっては2002年度から2020年度までの19年分のパネルデータを構築した。その結果、第一次産業就業者比率が高い国では生産セクター援助が貧困削減に与える影響が大きいことが明らかになった。

以下では、開発援助が経済成長や貧困削減に与える影響や、援助配分に関する実証研究、産業構造と国家の成長の関連性に関する先行研究の議論を整理する。その上で、生産セクターの開発援助が貧困削減に与える影響についての本稿の理論仮説を導出し、理論仮説を検証するためのデータと方法を提示する。最後に、検証結果から明らかになったことを踏まえて、生産セクターの開発援助のあり方について提言したい。

## 2. 先行研究

### 2-1. 開発援助が経済成長や貧困削減に与える影響

開発援助に関する研究は、先進国や国際機関による援助が盛んに行われた1970年代ごろから多数行われてきた。しかし、開発援助の有効性については異論もあり、開発援助が経済成長や貧困削減に与える影響に関する議論は現在も続いている。

貧困を測る指標は大きく二つに大別できる。第一に、所得等の経済データを用いて測る貧

---

<sup>115</sup> <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/agriculture/statistic.html> (2022年11月14日)。

<sup>116</sup> <https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=CRS1> (2022年11月19日)。

<sup>117</sup> <https://www.oecd.org/development/financing-sustainable-development/development-finance-data/aid-at-a-glance.htm> (2022年11月16日)。

困者比率やジニ係数などの指標がある。第二に、経済データに加えて、平均寿命や識字率といった非経済データを用いる指数や、人間開発指数、人間貧困指数指標である。開発援助研究においては、経済データを用いた検証と非経済データを用いた検証の両者が存在するため、ここではそれぞれについて研究を整理していく。

第一に、開発援助が経済的な貧困指標の改善に影響をもたらすかに関しては、古くから大きな論点となっていた。一般的な見解として、被援助国政府の受け入れ能力が援助の効率性に大きく影響する (Burnside and Dollar 2000) ことや、二国間援助では民主的な政府がより多い援助を受ける (Alesina and Dollar 2000) ことが広く受け入れられている。

第二に、非経済的な貧困指標に与える影響についても多数の研究が存在する。初期の研究では、開発援助は乳児死亡率や初等教育就学率などに影響をもたらさないが、民主主義国においては援助が成長に与える効果が高いと言われていた (Boone 1996)。しかし、良い政治体制の国の下では援助が貧困指標の改善に良い効果を持つことが示されている (Collier and Dollar 2002)。近年の研究では、援助が過去 40 年にわたって就学率や平均寿命、乳児死亡率の改善に貢献してきたこと (Arndt et al. 2015) も明らかにしてきた。

以上のような研究群は、開発援助の全体が経済成長や貧困削減に与える影響に見たものであるが、開発援助の対象分野ごとの効果に関心を持つ研究もある。たとえば、貧困削減に対しては、援助が農業、教育、インフラなどの貧困層に配慮した用途に使用される場合において有効であり (Mosley and Suleiman 2007)、特に農業援助は成長を通じて直接的および間接的に貧困削減に資する (Kaya et al. 2013) ことが分かっている。

また、開発援助の分野の相違に注目した論点としては、援助のファンジビリティという概念を提唱した研究がある。援助のファンジビリティとは、受け入れ国政府が援助を受け取った際に、予算をどう配分するのか、拠出側が指定した対象分野の条件を守るのか否かを表す概念であり (Pack and Pack 1990, 1993)、農業、教育、エネルギー部門の援助は軍事資金等に転用されやすいことが知られている (Feyzioglu and Zhu et al. 1998)。

## 2-2. 援助配分に関する実証研究

開発援助の非効率性を改善するという研究上の目的から、供出国が受入国に割り当てる援助額がいかんして決定されるのかを問う援助配分に関する議論も数多く行われてきた。開発援助は受入国の経済的需要よりも、政治的、戦略的、歴史的理由を背景に配分されており、これが貧困削減には非効率に働いている可能性がある (Alesina and Dollar 2000)。実際の援助配分と貧困削減への効率が高い援助配分は大きく異なり、供出国が後者の配分を用いれば年間 1000 万人の人々を貧困から脱却させられると言われている (Collier and Dollar 2002)。

このような研究の着眼点からは、開発援助の援助配分によって貧困削減に与える効果が異なることが示唆される。また、実際の援助配分と効率性の高い援助配分には乖離があると

いう指摘も重要であろう。よって、本稿では目的別援助の効率的な援助配分について分析を進めていきたい。

### 2-3. 国家の産業構造と貧困削減の関係性

開発途上国の経済成長や貧困削減を考察する上で、どの産業の発展が有効かを見出すことは重要である。しかし、産業構造の変化が貧困削減に与える影響に関しては、同じ国を対象にした研究でも見解が分かれており、コンセンサスは形成されていない。

一般的に国家の経済成長は、平均所得の増加に帰結する。Dollar and Kraay (2002) は、経済成長は富裕層の所得のみならず貧困層の所得も同時に増加させるものであり、貧困削減に有効であることを示した。一方で、Wade (2004) は、貿易や投資の自由化といった経済開放は富裕層のみが恩恵を受け、貧困層との所得格差が広がる懸念があると主張している。

国家の産業構造と貧困削減に関して、特定の国を事例とした研究を見ていく。Ravallion and Datt (1996) は、インドにおいて第一次産業と第三次産業の発展は、農村部と都市部とともに貧困減少に有効だったが、第二次産業の発展はいずれの地方でも貧困減少に有効ではなかったことを示している。しかし、同じくインドのデータを用いた Aggarwal and Kumar (2012) は、第二次産業の生産増加は貧困削減に大きなプラスの効果を持ち、特に農村部で強く効果が見られるということを述べている。

このように先行研究では、経済成長が富裕層だけでなく貧困層をも豊かにするか、どの産業の発展が貧困削減に有効か、必ずしも一貫した主張はなされていない。本稿では、開発途上国の経済成長を目指して行われる開発援助が貧困削減に有効かを検証していくとともに、第一次産業就業者比率と生産セクター援助の開発援助額の相互作用に注目することで、援助の効果が産業構造に依存するかについて明らかにする。

### 3. 理論仮説

本稿では、生産セクター援助は国家の産業構造がどのような場合に貧困削減に有効であるかを検証する。Kaya et al. (2013) は、開発援助の効果は分野によって異なることを示している。援助国の政治的配慮から行われる援助や、緊急事態に対応するための人道援助は、貧困削減を直接目的していないため、貧困率の低下につながりにくいことが理由に挙げられている。さらに、ほとんどの開発途上国において、農村部は都市部より貧困率が高い傾向にある。農村部の人口と都市部の人口割合によって、特定の産業が発展した場合の貧困削減への効果が地域によって異なることが示されている (Ravallion and Datt 1996)。以上のことから、開発途上国の貧困削減に最も直接的な効果を与える分野は、生産セクター援助であ

る可能性が推測される。そこで本稿では、産業構造の変化によって生産セクター援助を中心とする部門別開発援助が貧困削減にどのような影響を与えるのかを検証する。

今回の検証では、生産セクター援助が貧困層を経済的に豊かにするかを検証するために、貧困率 (Poverty Headcount Ratio) を用いて、所得ベースでの貧困を測定する。生産セクター援助と貧困率の関係については、Kaya et al. (2013) が、農業分野の開発援助が1%増えると貧困率が0.2%減少することを示している。しかし、国ごとに産業構造は大きく異なり、生産セクター援助の効果はそのような産業構造に応じて変わってくることが予想される。開発援助は、援助分野とその国での主要産業が一致すると効果が大きいと考えられるため、第一次産業就業者比率の高さは生産セクター援助が貧困率を改善するのに有効だと推測した。分析では、生産セクター援助が貧困削減に与える影響を、国ごとの第一次産業就業者比率の側面から明らかにするために、第一次産業就業者比率の条件付き効果を見る。以上の説明を踏まえて仮説1を導出する。

**仮説1** 生産セクターの援助額が多い国ほど、貧困率が低い。この効果は、第一次産業従事者割合が高い国ほど強い。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、OECD statistics の Creditor Reporting System の部門別開発援助額と、World Bank Open Data の各国の貧困率の状況等を組み合わせて、2002年から2020年まで19年分の92カ国のパネルデータを構築し、仮説1の検証を行った。

まず、本稿の分析に用いる従属変数は貧困率 (Poverty Headcount Ratio) である。これは、全人口に占める貧困層の割合で、1日2.15ドル未満の水準で生活している人の数を総人口で割ることにより求められる。なお、貧困率に関しては自然対数化を行った上で分析に投入した。

次に、理論的に関心のある独立変数は部門別開発援助額である。特に、第一の独立変数では、生産セクター分野の開発援助額がGDPに占める割合に注目する。生産セクターには農林水産業や鉱業等が含まれている<sup>118</sup>。一方、他の主要分野の開発援助額も、貧困削減に効果がありうるだろう。生産セクター分野の援助額他に、第二、第三の独立変数として、経済

---

<sup>118</sup> 第一次産業就業者率との相互作用を考える上では、農林水産業分野の援助額を用いるのが率直かもしれない。しかし、農林水産業分野の援助額は援助額に占める割合が小さく、そもそも貧困率を大幅に削減する効果が見られない可能性がある。そこで、本稿では、農林水産業分野が包含される生産セクター分野の援助額を用いた。

インフラ分野、社会インフラ分野の開発援助額がそれぞれ GDP に占める割合を投入する。これらの独立変数は、Kaya et al. (2013) の部門別開発援助額の分類になった。なお、3つの独立変数は自然対数化を行った上で分析に投入した。部門別開発援助額には、0 や負の値が含まれているが、これらは自然対数化できないため、0 以上の値の最小値を全体に足した上で自然対数化を行った。

その他には、国家ごとの統制変数として、一人当たり GDP、ジニ係数、軍事支出、農村人口、政府の有効性、第一次産業就業者比率、第二次産業就業者比率を、Kaya et al. (2013) になって投入した。なお、一人当たり GDP、ジニ係数、軍事支出、農村人口、政府の有効性<sup>119</sup>に関しては自然対数化を行った上で分析に投入した。

表 1 は、上記の変数群の一覧、表 2 は記述統計である。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
貧困率	2017年の購買力調整価格で、1日2.15ドル未満で生活している人の割合。	World Bank Open Data
生産セクター援助	生産セクターの開発援助がGDPに占める割合。	OECD Creditor Reporting System
経済インフラ援助	経済インフラの開発援助がGDPに占める割合。	
社会インフラ援助	社会インフラの開発援助がGDPに占める割合。	
一人当たりGDP	GDP÷総人口。	World Bank Open Data
軍事支出	軍事支出がGDPに占める割合(%)。	
ジニ係数	世帯間の所得格差を表す尺度。	
農村人口	農村部の人口。	
政府の有効性	「国民の発言力と説明責任」、「政治的安定と暴力の不在」、「政府の有効性」、「規制の質」、「法の支配」、「汚職の抑制」を統合したガバナンス指標。	
第一次産業就業者比率	第一次産業就業者数÷就業者総数。	ILO STAT
第二次産業就業者比率	第二次産業就業者数÷就業者総数。	

<sup>119</sup> 「国民の発言力と説明責任」、「政治的安定と暴力の不在」、「政府の有効性」、「規制の質」、「法の支配」、「汚職の抑制」を統合した世界銀行のガバナンス指標。

表2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
貧困率	613	12.0680	17.5355	0.1000	91.6000
生産セクター援助	613	0.1421	0.2397	0.0001	1.8933
経済インフラ援助	613	0.2155	0.3863	0.0000	4.6740
社会インフラ援助	613	0.7662	1.1221	0.0060	7.4739
一人当たりGDP	613	4526.7810	3556.6665	248.3935	18802.8211
軍事支出	613	1.7216	1.1393	0.1400	9.3000
ジニ係数	613	64.9497	8.7945	47.7000	88.5000
農村人口	613	23299713.7075	80784019.1315	166003	803130815
政府の有効性	613	41.4383	18.1035	1.8957	86.3276
第一次産業就業者比率	613	0.3049	0.1798	0.0356	0.9026
第二次産業就業者比率	613	0.1919	0.0628	0.0259	0.3470

#### 4-2. 推定方法

上で設定した仮説を検証するために、国別パネルデータについて固定効果モデルに基づくパネルデータ分析を行う。従属変数や独立変数の水準は国家や年度ごとに異なり、固有の要因が存在するため、これらを統制する必要から、年度効果や個体効果を考慮する固定効果モデルを利用することとした。なお、標準誤差は、国ごとにクラスター化したロバスト標準誤差を用いる。

分析では、二つのモデルを用意する。Model 1 では、部門別開発援助が貧困率に与える影響を検証した。Model 2 では、Model 1 の変数に加え、生産セクター援助と第一次産業就業者比率の交互作用項を投入した。産業別就業者比率によって、部門別開発援助額が異なるという予想を検証するため、交互作用項によって限界効果の変化を確認する。

また、今回の分析では、独立変数である部門別開発援助額はラグ項として投入した。開発援助が行われてから貧困削減に対して効果を発揮するまでには、時間的遅れが発生すると考えられる。よって、一期前の開発援助が当該期の貧困率に与える影響を分析するために、部門別開発援助額についてはそのラグ項 ( $t-1$ ) を用いる。また、開発援助額と経済規模とは同時的に決定される可能性があるため、一人当たり GDP もラグ項として投入する。

#### 5. 分析結果

まず、表 3 では、国別パネルデータから、生産セクター援助が貧困率に与える効果を検証した。交互作用項を投入していない Model 1 では、生産セクター、経済インフラ、社会インフラ、すべての分野の開発援助額について係数は負であるが、統計的に有意な関連はみられなかった。Kaya et al. (2013) では、農業援助が統計的に有意な負の結果となっており、

今回の分析とは異なる。今回は、農業援助に限らず生産セクター援助の効果を検証しているため、こうした結果が得られたと考えられる。開発援助額と貧困削減との関連は、開発途上国の産業構造の異質性に依存しているのかもしれない。次に、生産セクター援助額と第一次産業就業者比率の交互作用項を投入した Model 2 を見ると、交互作用項の係数は統計的に有意ではないが、負であった。つまり、第一次産業就業者比率が高い国ほど、生産セクター援助が貧困削減に有効である可能性がある。統制変数である第一次産業就業者比率の値の範囲によっては、生産セクター援助が貧困率に統計的に有意な負の影響を与える区間がある可能性がある。よって、95%信頼区間とその信頼区間を確認するため、生産セクター援助と第一次産業就業者比率の交互作用項の限界効果プロットを確認した。

図 1 は、生産セクター援助と第一次産業就業者比率の交互作用項の限界効果を表している。第一次産業就業者比率が 0.25 前後を超える部分に関しては、生産セクター援助が貧困率に負の効果をもたらすことが明らかとなった。これは、第一次産業就業者比率が 25% を超える国では、生産セクター援助が貧困率を減少させる効果を持ちうることを示唆している。したがって、生産セクター援助は、単にそれが単独で貧困削減に効果があるというよりは、援助受け入れ国の産業構造のあり方に依存している可能性がある。

## 6. 結論

本稿では、2002 年から 2020 年までのパネルデータを用いて、部門別開発援助額が貧困削減に与える影響を明らかにしてきた。分析結果からは、第一次産業就業者比率が 25% を超える国家においては、生産セクター援助が貧困率に与える効果は大きくなることが明らかになった。本節では、検証を通じて得られた示唆を踏まえて、今後の開発援助のあり方を提言する。現在、生産セクターの援助額は開発援助額全体の約 6% にとどまっており、貧困、飢餓人口は依然として増加し続けている。また、多くの開発途上国の主要産業は農業であり、第一次産業就業者比率の高い国も多い。このような工業化が未達の農業国に対しては、生産セクター援助額の割合を増やすことが、貧困削減に有効だと考えられる。今後先進国が開発援助を行う際は、被援助国の産業構造の状況を踏まえて部門別開発援助額を配分することが求められる。

また、現行の援助配分には批判がある。Development Initiatives の報告書「Improving ODA allocation for a post-2015 world<sup>120</sup>」では、「開発途上国の最貧層 20% に利益をもたらす」ODA の目標に到達するための援助配分を提言している。現在、一人当たりの ODA 援助額は、貧困率が高い国で低くなっている傾向にある。さらに、貧困削減に直接的な効果を生むことが予想される農業等の生産セクターに分類される援助は、小規模農家の生産性向上を通じて全体の貧困改善につながるため、その割合の低さが問題視されている。今回の分

---

<sup>120</sup> <https://devinit.org/resources/improvingoda2015/> (2022 年 11 月 19 日)



表3 貧困率に対する分野別援助額の効果

	従属変数 貧困率	
	Model 1	Model 2
log (生産セクター援助 <sub>t-1</sub> )	-0.0483 (0.0325)	-0.0408 (0.0233)
log (経済インフラ援助 <sub>t-1</sub> )	-0.0145 (0.0227)	-0.0148 (0.0233)
log (社会インフラ援助 <sub>t-1</sub> )	-0.0385 (0.0642)	-0.0392 (0.0652)
log (一人当たりGDP <sub>t-1</sub> )	0.1064 (0.1960)	0.1044 (0.1979)
log (軍事支出)	0.0521 (0.1255)	0.0504 (0.1252)
log (ジニ係数)	5.6760 *** (1.3870)	5.6680 *** (1.3810)
log (農村人口)	1.6730 ** (0.5033)	1.6580 ** (0.5306)
log (政府の有効性)	-0.0466 (0.1444)	-0.0470 (0.1446)
第一次産業就業者比率	4.4440 ** (1.3940)	4.3400 ** (1.4490)
第二次産業就業者比率	-3.1450 (2.6660)	-3.2040 (2.6380)
log (生産セクター援助 <sub>t-1</sub> ) × 第一次産業就業者比率		-0.0294 (0.1480)
時間効果	YES	YES
個体効果	YES	YES
調整済みR <sup>2</sup>	0.9464	0.9463
N	613	613

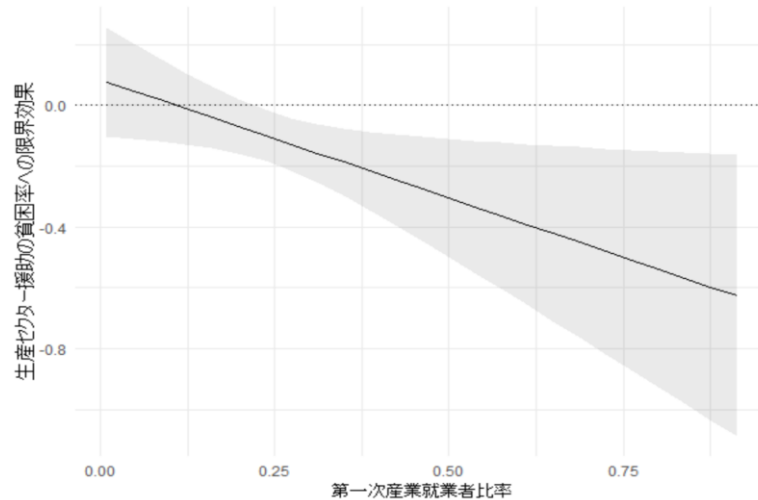
(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ()内は国家ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

析と現状の ODA 批判を踏まえると、第一次産業就業者比率が高い開発途上国は ODA 全体の援助額が少ない上、生産セクターへの援助も不十分な可能性がある。援助国が ODA の目標を達成するためには、貧困率が高い国における援助額を増やすとともに、開発援助に占める生産セクターの割合を高める必要があると言える。

しかしながら、今回の分析には貧困度を測る指標として経済的な指標である貧困率のみを用いており、非経済的な指標は用いていない。生産セクターという特定の領域を扱う上で、

図1 生産セクター援助の条件付き効果



所得以外のデータを考慮すると、子どもの貧困に与える影響を含めたメカニズムの解明が可能となったと考えられる。今後は、所得以外の貧困指標のデータの利用可能性を検討した上で、開発援助の貧困削減への効果を検証すべきである。

## 7. 参考文献

- Alesina Alberto, and David Dollar. 2000. "Who Gives Foreign Aid to Whom and Why?." *Journal of Economic Growth* 5: pp.33-63.
- Arndt, Channing, Jones, Sam and Tarp, Finn. 2015. "Assessing Foreign Aid's Long-Run Contribution to Growth and Development." *World Development* 69: pp.6-18.
- Boone, Peter. 1996. "Politics and the Effectiveness of Foreign Aid." *European Economic Review* 40: pp.289-329.
- Burnside, Craig and David Dollar. 2000. "Aid, Policies, and Growth." *American Economic Review* 90: pp.847-868.
- Collier, Paul, David Dollar. 2002. "Aid Allocation and Poverty Reduction." *European Economic Review* 46(8), pp.1475-1500.
- Dollar, David and Aart Kraay. 2002. "Growth Is Good for the Poor." *Journal of Economic Growth* 7(3): pp.195-225.
- Feyzioglu, Tarhan, Swaroop, Vinaya, and Min Zhu.1998. "A Panel Data Analysis of the

- Fungibility of Foreign Aid.” *The World Bank Economic Review* 12(1): pp.29–58.
- Kaya, Ozgur, Kaya, Ilker, and Lewell Gunter. 2013. “Foreign Aid and the Quest for Poverty Reduction: Is Aid to Agriculture Effective?” *Journal of Agricultural Economics* 64(3): pp.583-596.
- Kumar, Rajesh, Dinesh Kumar, J Jagnoor, Arun K Aggarwal and P V M Lakshmi. 2012. “Epidemiological Transition in a Rural Community of Northern India: 18-year Mortality Surveillance Using Verbal Autopsy.” *J Epidemiol Community Health* 66: pp.890-893.
- Mosley, Paul and Abrar Suleiman. 2007. “Aid, Agriculture and Poverty in Developing Countries.” *Review of Development Economics* 11(1): pp.139–158.
- Pack, Howard and Janet Rothenberg Pack. 1990. “Is Foreign Aid Fungible? The Case of Indonesia.” *The Economic Journal* 100(399): pp.188-194.
- Pack, Howard and Janet Rothenberg Pack. 1993. “Foreign Aid and the Question of Fungibility.” *The Review of Economics and Statistics* 75(2): pp.258-265.
- Ravallion, Martin Gaurav Datt. 1996. “How Important to India's Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth?” *The World Bank Economic Review* 10(1): pp.1-25.
- Wade, Robert Hunter. 2004. “Is Globalization Reducing Poverty and Inequality?” *International Journal of Health Services* 34(3): pp.567-589.